

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 筑紫野市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

総農家数	農家数(戸)	787	農業就業者数	農業者数(人)	709	認定農業者	経営数(経営)	69
自給的農家数	286	女性	369	基本構想水準到達者		認定新規就農者	5	
販売農家数	501	40代以下	81	農業参入法人		集落営農経営	3	
主業農家数	56	※ 農林業センサスに基づいて記入。		集落営農組織		特定農業団体		
準主業農家数	128			集落営農組織	3	集落営農組織	3	
副業的農家数	317			※農業委員会調べ				

※ 農林業センサスに基づいて記入。

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	837	71	71			908
経営耕地面積	714	36	34	2		750
遊休農地面積	9.43	0.59	0.59			10.02
農地台帳面積	980	159	159			1139

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 31 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	5

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	908 ha	400 ha	44 %
課 題	・担い手に対する利用権の更新がなされない農地が増加しているため、更新を促す必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 440 ha (うち新規集積面積 64 ha)
	目標設定の考え方:平成35年の集積率8割を目標とした年間平均集積面積とした。
活動計画	・農地法第3条の2の規定による届出等のあつせん希望農地について、農業委員・推進委員へ報告し、さらに地元(担い手)へ情報提供する。(随時)

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0 経営体	3 経営体	1 経営体
課 題	土地の借り受けを希望する参入相談者に対しては、実現が困難。(貸付希望の農地が少ない)		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	2 経営体
活動計画	・参入希望があつた際には、農業委員会、市、JA、普及センター等と協力して、希望者へ助力する。(随時) ・農地法第3条の2の規定による届出等により新規参入が可能な貸付希望農地を把握し、データベース化する。(随時)

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	908 ha	10.01 ha	1.10 %
課 題	前年度遊休農地であったもので解消された農地もあったが、新たに発生・発見したものもあり、遊休農地面積が増加した。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3.5 ha		
	目標設定の考え方： 法第32条第1項第2号該当農地の5割程度とする。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	25 人	6月～11月	11月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・全農業委員、推進委員、事務局員で地区別班編成を行い調査する。 ・字図及び農地一覧表にて現地を確認する。 	
	農地の利用状況調査		
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	11月～1月	11月～1月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	908 ha	0.2 ha
課 題	違反転用状態が長期化している。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的に農地巡回を行う。 ・農地利用状況調査と並行して重点的に現地調査を行う。(8月)
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入